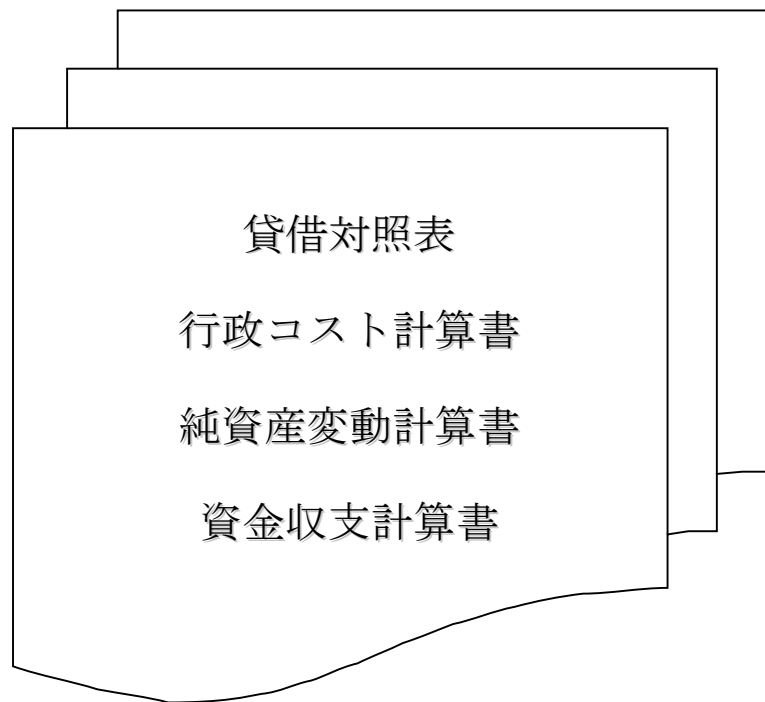


平成29年度決算
東松山市財務書類
(統一的な基準)



東松山市
政策財政部 財政課

目 次

1	制度導入の背景	1
2	連結対象とした会計の範囲	2
3	平成29年度 財務書類（要約）	3
	（1）貸借対照表（バランスシート）	5
	（2）行政コスト及び純資産変動計算書	6
	（3）資金収支計算書	7
4	財務書類からわかること	8
5	統一的な基準による財務書類	9
	一般会計等貸借対照表	11
	一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	12
	一般会計等資金収支計算書	13
	全体会計貸借対照表	14
	全体会計行政コスト及び純資産変動計算書	15
	全体会計資金収支計算書	16
	連結会計貸借対照表	17
	連結会計行政コスト及び純資産変動計算書	18
	連結会計資金収支計算書	19

1 制度導入の背景

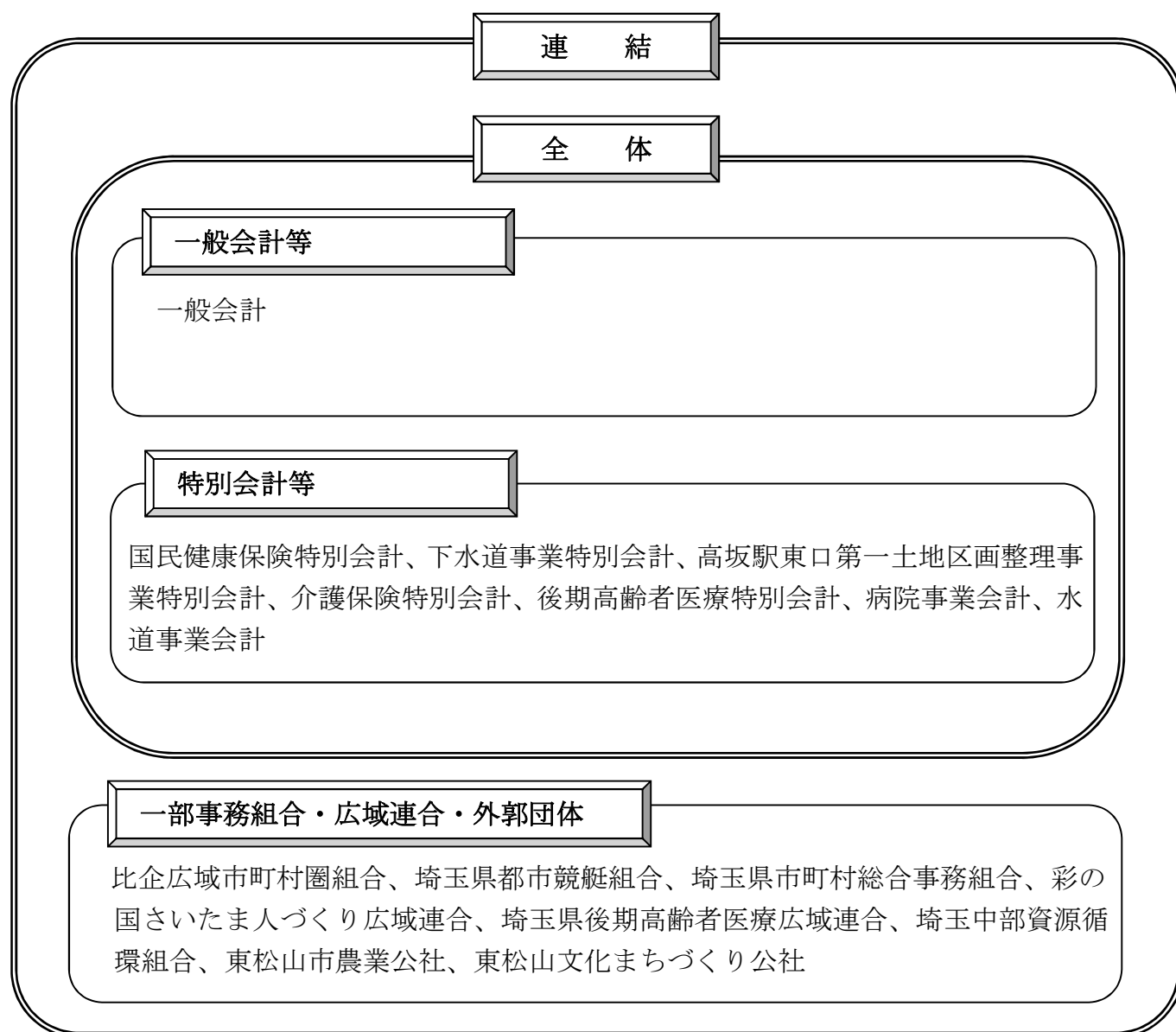
平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を整備することになりました。このため当市では平成20年度決算より、「総務省方式改訂モデル」にて財務書類を作成し、公表してきたところです。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、上記のとおり財務書類の作成方式が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した作成方式である総務省方式改訂モデルが採用され、本格的な複式簿記の導入が進んでいない中、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このため、総務省において平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。また、平成27年1月には当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成29年度までに作成するよう総務省から全ての地方公共団体に要請されたところです。

これを受け、当市では平成26年度決算より「統一的な基準による」財務書類を作成することとしました。

2 連結対象とした会計の範囲



※全体とは、一般会計等に特別会計等を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合・広域連合・外郭団体を含めたものです。

3 平成 2 9 年度財務書類（要約）
（統一的な基準）

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

平成30年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位: 百万円)

項目	資産の部						負債の部						
	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1) 固定資産	89,959	96%	106,000	91%	109,062	91%	(1) 固定負債	27,420	29%	34,692	30%	35,967	30%
(1) 有形固定資産	85,592	92%	100,473	87%	101,938	85%	① 地方債等	24,561	26%	27,197	23%	27,658	23%
① 事業用資産	53,810	58%	56,860	49%	58,196	49%	② 退職手当引当金	2,859	3%	3,467	3%	4,278	4%
② インフラ資産	31,758	34%	42,464	37%	42,464	35%	③ その他	0	0%	4,028	0%	4,032	0%
③ 物品	24	0%	1,149	1%	1,278	1%	(2) 流動負債	2,582	3%	3,591	3%	3,856	3%
(2) 無形固定資産	11	0%	20	0%	21	0%	① 1年内償還予定地方債	2,165	2%	2,291	2%	2,374	2%
(3) 投資その他の資産	4,356	5%	5,507	5%	7,103	6%	② 未払金	0	0%	753	1%	862	1%
① 投資及び出資金	4,579	5%	1,354	1%	1,231	1%	③ その他	417	0%	547	0%	620	1%
② 長期延滞債権	126	0%	354	0%	354	0%							
③ 基金	1,948	2%	3,859	3%	5,578	5%							
④ 徴収不能引当金	-23	0%	-73	0%	-73	0%							
⑤ その他	-2,274	-2%	13	0%	13	0%							
(2) 流動資産	3,274	4%	9,934	9%	10,645	9%							
① 現金預金	1,482	2%	7,489	6%	8,168	7%							
② 未収金	178	0%	789	1%	795	1%							
③ 財政調整基金等	1,629	2%	1,628	1%	1,653	1%							
④ 徴収不能引当金	-15	0%	-52	0%	-52	0%							
⑤ その他	0	0%	80	0%	81	0%							
資産の部合計	93,233	100%	115,934	100%	119,707	100%	負債の部合計	30,002	32%	38,283	33%	39,823	33%
							純資産の部						
							純資産の部合計	63,231	68%	77,651	67%	79,884	67%
							負債・純資産の部合計	93,233	100%	115,934	100%	119,707	100%

項目の説明

(1) 固定資産

(1) 有形固定資産

① 事業用資産 : 庁舎や学校などの有形固定資産

② インフラ資産 : 道路や河川などの社会基盤となる資産

③ 物品 : 器具備品や機械装置などの資産

(2) 無形固定資産

ソフトウェア等無形の資産

(3) 投資その他の資産

① 投資及び出資金 : 運用目的の有価証券や出資金等の資産

② 長期延滞債権 : 税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産

③ 基金 : 特定の目的のために積立した資産

④ 徴収不能引当金 : 長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

(2) 流動資産

① 現金預金 : 形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産

② 未収金 : 税収や使用料手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産

③ 財政調整基金等 : 財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金

(1) 固定負債

① 地方債等 : 地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高

② 退職手当引当金 : 将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額

(2) 流動負債

① 1年内償還予定地方債 : 地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額

② 未払金 : 企業会計団体の財貨又は用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高

◎ 純資産合計

これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに東松山市では、一般会計等ベースで932億円、全体ベースで1,159億円、連結ベースで1,197億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、632億円(一般会計等)、777億円(全体)、799億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済みであり、負債である300億円(一般会計等)、383億円(全体)、398億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、業務関連費用、移転費用に区分して表示し、また、純資産の増減を要因ごとに表示したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計（行政コスト総額）	27,614	104%	49,272	113%	58,011	116%
① 人件費	4,832	19%	6,788	16%	7,756	15%
② 物件費等	8,800	36%	12,587	29%	14,813	30%
③ その他の業務費用	378	2%	739	2%	863	2%
④ 移転費用	13,604	48%	29,159	67%	34,578	69%
補助金等	6,402	22%	23,634	54%	21,092	42%
社会保障給付	4,303	15%	4,303	10%	12,257	24%
他会計への繰出金	2,897	10%	0	0%	0	0%
その他の移転費用	2	0%	792	2%	799	2%
2 経常収益	1,147	4%	5,585	13%	7,668	15%
3 臨時損失	2,288	0%	0	0%	1	0%
4 臨時利益	7	1%	142	0%	157	0%
純行政コスト	28,748	100%	43,546	100%	50,187	100%
5 財源	24,409	91%	42,086	97%	48,738	97%
① 税収等	17,863	66%	30,030	69%	35,142	70%
② 国県等補助金	6,546	24%	12,056	28%	13,596	27%
本年度差額	-4,339	-9%	-1,460	-3%	-1,449	-3%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	1	0%
7 無償所管替等	404	10%	409	1%	409	1%
8 その他の純資産変動額	4,387	0%	10	0%	-114	0%
本年度純資産変動額	453	1%	-1,041	-2%	-1,153	-2%
前年度末純資産残高	62,777	-	78,692	-	81,037	-
本年度末純資産残高	63,230	-	77,652	-	79,884	-

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品、委託費、施設の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

概要

平成29年度の行政コストの総額は、一般会計等ベースで276億円、全体ベース493億円、連結ベースで580億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として市民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等ベースで11億円、全体ベースで56億円、連結ベースでは77億円になります。

行政コスト総額と経常収益に臨時損益を加減した純行政コストは、一般会計等ベースで287億円、全体ベースで435億円、連結ベースで502億円で、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支 (④-③+②-①)	399	-3,158	-2,928
①業務支出	24,912	45,966	54,590
②業務収入	25,311	42,808	51,662
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
(ロ)投資活動収支 (②-①)	-714	2,931	2,749
①投資活動支出	2,643	100	399
②投資活動収入	1,929	3,031	3,148
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	-315	-227	-179
(ハ)財務活動収支 (②-①)	341	576	558
①財務活動支出	2,112	2,220	2,308
②財務活動収入	2,453	2,796	2,866
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	26	349	379
2 前年度末資金残高	1,363	7,047	7,482
3 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	213
4 本年度末資金残高(1+2+3)	1,389	7,396	8,074

項目の説明

- イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険税、使用料、手数料など)
- イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
- イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)
- ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元金の償還
- ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

平成29年度は、一般会計等ベースで0.2億円、全体ベースで3.5億円、連結ベースで3.8億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで14億円、全体ベースで74億円、連結ベースで81億円になりました。

基礎的財政収支は、一般会計等ベースで▲3億円、全体ベースで▲2億円、連結ベース▲2億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

4 財務書類からわかること

1 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	104万円	33万円	32万円
全 体	129万円	43万円	48万円
連 結	133万円	44万円	56万円

※平成30年3月31日の東松山市の人口：90,033人

2 社会資本形成の世代間比率 [(地方債+1年内償還予定地方債)÷有形固定資産]

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

一般会計等	31.2%
全 体	29.3%
連 結	29.5%

3 純資産比率 [純資産÷総資産]

純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

一般会計等	67.8%
全 体	67.0%
連 結	66.7%

4 負債比率 [負債÷純資産]

負債比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。

純資産に対する負債の割合を表します。

一般会計等	47.4%
全 体	49.3%
連 結	49.9%

5 統一的な基準による財務書類

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,959,218,240	固定負債	27,419,735,370
有形固定資産	85,592,493,669	地方債	24,560,551,139
事業用資産	53,809,765,923	長期未払金	0
土地	27,053,429,805	退職手当引当金	2,859,184,231
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	54,151,591,133	その他	0
建物減価償却累計額	-29,887,012,108	流動負債	2,582,357,519
工作物	10,076,193,526	1年内償還予定地方債	2,165,199,262
工作物減価償却累計額	-7,622,264,513	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	323,716,247
航空機	0	預り金	93,442,010
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	30,002,092,889
建設仮勘定	37,828,080	【純資産の部】	
インフラ資産	31,758,797,506	固定資産等形成分	91,587,847,568
土地	10,790,529,962	余剰分(不足分)	-28,357,404,429
建物	1,180,792,600		
建物減価償却累計額	-899,462,131		
工作物	111,856,660,607		
工作物減価償却累計額	-91,321,437,852		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	151,714,320		
物品	332,906,824		
物品減価償却累計額	-308,976,584		
無形固定資産	10,735,036		
ソフトウェア	10,735,036		
その他	0		
投資その他の資産	4,355,989,535		
投資及び出資金	4,579,306,318		
有価証券	7,633,848		
出資金	4,571,672,470		
その他	0		
投資損失引当金	-2,287,364,295		
長期延滞債権	126,342,730		
長期貸付金	12,294,940		
基金	1,948,443,914		
減債基金	216,301,786		
その他	1,732,142,128		
その他	0		
徴収不能引当金	-23,034,072		
流動資産	3,273,317,788		
現金預金	1,482,337,666		
未収金	177,665,489		
短期貸付金	213,128		
基金	1,628,416,200		
財政調整基金	1,628,416,200		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-15,314,695		
資産合計	93,232,536,028	純資産合計	63,230,443,139
		負債及び純資産合計	93,232,536,028

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	27,614,276,332		
業務費用	14,009,934,630		
人件費	4,832,284,757		
職員給与費	4,028,340,723		
賞与等引当金繰入額	323,716,247		
退職手当引当金繰入額	0		
その他	480,227,787		
物件費等	8,800,199,716		
物件費	5,840,591,400		
維持補修費	290,046,446		
減価償却費	2,667,530,866		
その他	2,031,004		
その他の業務費用	377,450,157		
支払利息	212,038,749		
徴収不能引当金繰入額	27,760,927		
その他	137,650,481		
移転費用	13,604,341,702		
補助金等	6,402,354,352		
社会保障給付	4,302,855,463		
他会計への繰出金	2,897,556,487		
その他	1,575,400		
経常収益	1,146,765,509		
使用料及び手数料	442,364,225		
その他	704,401,284		
純経常行政コスト	26,467,510,823		
臨時損失	2,287,693,825		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	2,287,364,295		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	329,530		
臨時利益	7,207,445		
資産売却益	7,207,445		
その他	0		
純行政コスト	28,747,997,203		28,747,997,203
財源	24,408,763,509		24,408,763,509
税込等	17,863,119,005		17,863,119,005
国県等補助金	6,545,644,504		6,545,644,504
本年度差額	-4,339,233,694		-4,339,233,694
固定資産等の変動(内部変動)		-4,282,185,832	4,282,185,832
有形固定資産等の増加		1,687,434,204	-1,687,434,204
有形固定資産等の減少		-7,055,476,247	7,055,476,247
貸付金・基金等の増加		5,535,745,047	-5,535,745,047
貸付金・基金等の減少		-4,449,888,836	4,449,888,836
資産評価差額	731,848	731,848	
無償所管換等	404,371,339	404,371,339	
その他	4,387,213,533	4,387,213,533	0
本年度純資産変動額	453,083,026	510,130,888	-57,047,862
前年度末純資産残高	62,777,360,113	91,077,716,680	-28,300,356,567
本年度末純資産残高	63,230,443,139	91,587,847,568	-28,357,404,429

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,912,490,486
業務費用支出	11,308,148,784
人件費支出	4,826,348,526
物件費等支出	6,132,668,850
支払利息支出	212,038,749
その他の支出	137,092,659
移転費用支出	13,604,341,702
補助金等支出	6,402,354,352
社会保障給付支出	4,302,855,463
他会計への繰出支出	2,897,556,487
その他の支出	1,575,400
業務収入	25,311,268,545
税込等収入	17,859,650,418
国県等補助金収入	6,545,644,504
使用料及び手数料収入	441,304,555
その他の収入	464,669,068
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	398,778,059
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,642,835,394
公共施設等整備費支出	1,687,434,204
基金積立金支出	852,869,190
投資及び出資金支出	32,932,000
貸付金支出	69,600,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,929,095,110
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	1,852,122,319
貸付金元金回収収入	69,765,346
資産売却収入	7,207,445
その他の収入	0
投資活動収支	-713,740,284
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,111,861,859
地方債償還支出	2,111,861,859
その他の支出	0
財務活動収入	2,453,329,000
地方債発行収入	2,453,329,000
その他の収入	0
財務活動収支	341,467,141
本年度資金収支額	26,504,916
前年度末資金残高	1,362,390,740
本年度末資金残高	1,388,895,656
前年度末歳計外現金残高	95,449,566
本年度歳計外現金増減額	-2,007,556
本年度末歳計外現金残高	93,442,010
本年度末現金預金残高	1,482,337,666

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,000,071,948	固定負債	34,691,815,847
有形固定資産	100,472,972,435	地方債	27,197,132,042
事業用資産	56,859,930,161	長期未払金	0
土地	27,526,977,671	退職手当引当金	3,467,040,231
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	58,852,668,337	その他	4,027,643,574
建物減価償却累計額	-32,401,111,348	流動負債	3,591,068,082
工作物	10,667,334,546	1年内償還予定地方債	2,291,045,007
工作物減価償却累計額	-7,827,667,125	未払金	753,451,505
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	382,487
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	443,764,794
航空機	0	預り金	93,982,010
航空機減価償却累計額	0	その他	8,442,279
その他	0	負債合計	38,282,883,929
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	41,728,080	固定資産等形成分	107,628,701,276
インフラ資産	42,464,048,320	余剰分(不足分)	-29,977,086,240
土地	11,342,094,845		
建物	1,679,196,976		
建物減価償却累計額	-1,189,698,742		
工作物	129,482,995,277		
工作物減価償却累計額	-99,043,393,029		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	192,852,993		
物品	5,549,998,140		
物品減価償却累計額	-4,401,004,186		
無形固定資産	20,202,776		
ソフトウェア	10,735,036		
その他	9,467,740		
投資その他の資産	5,506,896,737		
投資及び出資金	1,353,502,651		
有価証券	1,207,575,181		
出資金	145,927,470		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	353,857,297		
長期貸付金	12,834,940		
基金	3,859,379,378		
減債基金	216,301,786		
その他	3,643,077,592		
その他	0		
徴収不能引当金	-72,677,529		
流動資産	9,934,427,017		
現金預金	7,489,103,376		
未収金	788,525,680		
短期貸付金	213,128		
基金	1,628,416,200		
財政調整基金	1,628,416,200		
減債基金	0		
棚卸資産	13,185,632		
その他	67,015,660		
徴収不能引当金	-52,032,659		
資産合計	115,934,498,965	純資産合計	77,651,615,036
		負債及び純資産合計	115,934,498,965

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	49,272,355,114		
業務費用	20,113,443,339		
人件費	6,787,783,371		
職員給与費	5,269,020,152		
賞与等引当金繰入額	419,142,810		
退職手当引当金繰入額	1,229,657		
その他	1,098,390,752		
物件費等	12,586,750,508		
物件費	8,334,192,348		
維持補修費	934,376,562		
減価償却費	3,315,889,753		
その他	2,291,845		
その他の業務費用	738,909,460		
支払利息	237,988,770		
徴収不能引当金繰入額	99,139,530		
その他	401,781,160		
移転費用	29,158,911,775		
補助金等	23,633,804,093		
社会保障給付	4,303,095,463		
他会計への繰出金	0		
その他	791,859,219		
経常収益	5,584,503,110		
使用料及び手数料	4,570,132,715		
その他	1,014,370,395		
純経常行政コスト	43,687,852,004		
臨時損失	329,530		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	329,530		
臨時利益	141,769,645		
資産売却益	141,769,645		
その他	0		
純行政コスト	43,546,411,889		
財源	42,085,945,952		
税収等	30,030,131,196		
国県等補助金	12,055,814,756		
本年度差額	-1,460,465,937		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-3,928,760,483	3,928,760,483
有形固定資産等の減少		2,843,445,590	-2,843,445,590
貸付金・基金等の増加		-7,722,954,019	7,722,954,019
貸付金・基金等の減少		6,606,034,745	-6,606,034,745
資産評価差額	731,848	-5,655,286,799	5,655,286,799
無償所管換等	408,918,302	731,848	
その他	10,201,914	408,918,302	
その他		2,281,764,828	-2,271,562,914
本年度純資産変動額	-1,040,613,873	-1,237,345,505	196,731,632
前年度末純資産残高	78,692,228,909	108,866,046,781	-30,173,817,872
本年度末純資産残高	77,651,615,036	107,628,701,276	-29,977,086,240

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,965,554,367
業務費用支出	16,806,642,592
人件費支出	6,825,811,284
物件費等支出	9,347,988,795
支払利息支出	238,062,770
その他の支出	394,779,743
移転費用支出	29,158,911,775
補助金等支出	23,633,804,093
社会保障給付支出	4,303,095,463
他会計への繰出支出	0
その他の支出	791,859,219
業務収入	42,808,031,186
税込等収入	25,420,223,114
国県等補助金収入	12,055,814,756
使用料及び手数料収入	4,558,146,350
その他の収入	773,846,966
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	-3,157,523,181
【投資活動収支】	
投資活動支出	100,289,622
公共施設等整備費支出	2,737,389,133
基金積立金支出	1,686,113,489
投資及び出資金支出	-4,392,813,000
貸付金支出	69,600,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,031,597,545
国県等補助金収入	400,000,000
基金取崩収入	2,390,138,319
貸付金元金回収収入	69,765,346
資産売却収入	171,693,880
その他の収入	0
投資活動収支	2,931,307,923
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,220,204,431
地方債償還支出	2,220,204,431
その他の支出	0
財務活動収入	2,795,761,000
地方債発行収入	2,762,829,000
その他の収入	32,932,000
財務活動収支	575,556,569
本年度資金収支額	349,341,311
前年度末資金残高	7,046,320,055
本年度末資金残高	7,395,661,366
前年度末歳計外現金残高	95,449,566
本年度歳計外現金増減額	-2,007,556
本年度末歳計外現金残高	93,442,010
本年度末現金預金残高	7,489,103,376

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,062,214,540	固定負債	35,967,475,834
有形固定資産	101,938,078,048	地方債等	27,657,665,068
事業用資産	58,196,468,872	長期未払金	0
土地	27,910,586,859	退職手当引当金	4,278,066,660
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	60,130,293,800	その他	4,031,744,106
建物減価償却累計額	-32,773,827,808	流動負債	3,855,638,621
工作物	10,726,032,641	1年内償還予定地方債等	2,374,065,733
工作物減価償却累計額	-7,838,344,700	未払金	861,902,222
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	382,487
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	496,886,599
航空機	0	預り金	110,894,614
航空機減価償却累計額	0	その他	11,506,966
その他	0	負債合計	39,823,114,455
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	41,728,080	固定資産等形成分	110,715,564,416
インフラ資産	42,464,048,320	余剰分(不足分)	-30,831,641,251
土地	11,342,094,845	他団体出資等分	0
建物	1,679,196,976		
建物減価償却累計額	-1,189,698,742		
工作物	129,482,995,277		
工作物減価償却累計額	-99,043,393,029		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	192,852,993		
物品	5,971,805,424		
物品減価償却累計額	-4,694,244,568		
無形固定資産	20,748,546		
ソフトウェア	11,135,206		
その他	9,613,340		
投資その他の資産	7,103,387,946		
投資及び出資金	1,231,352,651		
有価証券	1,207,575,181		
出資金	23,777,470		
その他	0		
長期延滞債権	353,857,297		
長期貸付金	12,834,940		
基金	5,578,006,397		
減債基金	216,301,786		
その他	5,361,704,611		
その他	14,190		
徴収不能引当金	-72,677,529		
流動資産	10,644,823,080		
現金預金	8,167,664,156		
未収金	794,896,656		
短期貸付金	213,128		
基金	1,653,136,748		
財政調整基金	1,653,136,748		
減債基金	0		
棚卸資産	13,185,632		
その他	67,759,419		
徴収不能引当金	-52,032,659		
繰延資産	0		
資産合計	119,707,037,620	純資産合計	79,883,923,165
		負債及び純資産合計	119,707,037,620

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	58,010,750,790			
業務費用	23,432,927,544			
人件費	7,756,367,860			
職員給与費	6,109,976,123			
賞与等引当金繰入額	472,264,668			
退職手当引当金繰入額	16,408,868			
その他	1,157,718,201			
物件費等	14,813,378,579			
物件費	10,365,495,224			
維持補修費	1,062,580,347			
減価償却費	3,381,943,333			
その他	3,359,675			
その他の業務費用	863,181,105			
支払利息	240,553,911			
徴収不能引当金繰入額	99,139,530			
その他	523,487,664			
移転費用	34,577,823,246			
補助金等	21,091,979,326			
社会保障給付	12,256,847,644			
その他	798,843,276			
経常収益	7,668,169,715			
使用料及び手数料	4,625,813,075			
その他	3,042,356,640			
純経常行政コスト	50,342,581,075			
臨時損失	1,264,283			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	36,020			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	1,228,263			
臨時利益	157,324,976			
資産売却益	141,773,785			
その他	15,551,191			
純行政コスト	50,186,520,382		50,186,520,382	
財源	48,737,658,146		48,737,658,146	
税金等	35,142,049,043		35,142,049,043	
国県等補助金	13,595,609,103		13,595,609,103	
本年度差額	-1,448,862,236		-1,448,862,236	0
固定資産等の変動(内部変動)		-3,936,113,758	3,936,113,758	
有形固定資産等の増加		2,853,721,877	-2,853,721,877	
有形固定資産等の減少		-7,789,457,743	7,789,457,743	
貸付金・基金等の増加		6,770,848,175	-6,770,848,175	
貸付金・基金等の減少		-5,771,226,067	5,771,226,067	
資産評価差額	731,848	731,848		
無償所管換等	409,368,426	409,368,426		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-2,181,730	61,340,662	-63,522,392	
その他	-111,998,086	2,678,507,597	-2,790,505,683	
本年度純資産変動額	-1,152,941,778	-786,165,225	-366,776,553	0
前年度末純資産残高	81,036,864,943	111,501,729,641	-30,464,864,698	0
本年度末純資産残高	79,883,923,165	110,715,564,416	-30,831,641,251	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,590,328,328
業務費用支出	20,012,131,139
人件費支出	7,779,636,287
物件費等支出	11,475,543,029
支払利息支出	240,627,911
その他の支出	516,323,912
移転費用支出	34,578,197,189
補助金等支出	21,092,566,311
社会保障給付支出	12,256,847,644
その他の支出	798,630,234
業務収入	51,662,559,146
税金等収入	30,530,359,581
国県等補助金収入	13,585,729,103
使用料及び手数料収入	4,613,826,710
その他の収入	2,932,643,752
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	-2,927,769,182
【投資活動収支】	
投資活動支出	398,718,279
公共施設等整備費支出	2,745,006,279
基金積立金支出	1,976,922,003
投資及び出資金支出	-4,392,813,000
貸付金支出	69,600,000
その他の支出	2,997
投資活動収入	3,147,532,445
国県等補助金収入	400,000,000
基金取崩収入	2,506,069,079
貸付金元金回収収入	69,765,346
資産売却収入	171,698,020
その他の収入	0
投資活動収支	2,748,814,166
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,308,299,201
地方債等償還支出	2,305,233,638
その他の支出	3,065,563
財務活動収入	2,866,261,000
地方債等発行収入	2,833,329,000
その他の収入	32,932,000
財務活動収支	557,961,799
本年度資金収支額	379,006,783
前年度末資金残高	7,482,072,861
比例連結割合変更に伴う差額	212,960,861
本年度末資金残高	8,074,040,505
前年度末歳計外現金残高	95,646,072
本年度歳計外現金増減額	-2,022,421
本年度末歳計外現金残高	93,623,651
本年度末現金預金残高	8,167,664,156